34

42

C - 1 - 4

名取市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

当該年度(注4)

<7,234>

(265,000)

<265,000>

<12,500>

<4.493.017>

(30,000)

(12.500)

<5,787>

(198,750)

<198,750>

(10,000)

<10,000>

<3.372.248>

(24,000)

(単位:千円)

年度間調整額(注5)

<u>省庁名: 農林水産省</u> 平成25年12月時点 ※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(該当する場合のみ記載) 基本 事業 うち交付金交付額 交付対象事業費のうち、特 国費率 事業番号 事業名 地区名 交付 団体 調整後の 年度間 直接/間接 No. 実施 備考 定市町村又は特定都道県 基幹事業の場合 (注2) 施設名 (注1) (a) 交付対象事業費 調整額 主体 交付金 以外の者が負担する額を $(d)=a\times b+(c-a\times b)/2$ (注3) (b) (国費) 交付額 効果促進事業等の場合 減じた額 (f)=d-e (c) (d)=0.8c(1,899,903) (1,899,903) (1,424,926) 閖上·下増田 被災地域農業復興総合支援事業 県 市 間接 1/2 28 C - 4 - 1 1,373,380 1,373,380 1,030,035 地区 <3,273,283> <3,273,283> <2,454,961> (905,000) (905,000) (678,750) 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 31 C - 1 - 2 名取地区 県 県 直接 1/2 (農地整備事業) <905,000> <905,000> <678,750> (7,234) (7,234) (5,787) 農業·園芸総 被災農地における早期復興技術の開発事業 ◆ C - 1 - 2 -県 県 直接 4/5 合研究所

1/2

4/5

4/5

<7,234>

(265,000)

<265,000>

<12,500>

<4.493.017>

(30,000)

(12.500)

都道県名	宮城県	担当部局名	総務部政策企画課	担当者氏名	小畑 和弥
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111(332)	メールアドレス	kikaku@city.natori.miyagi.jp

⁽注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

農山漁村地域復興基盤総合整備事業

(農地整備事業)

◆ C - 1 - 2 - 2 農地整備推進支援事業

◆ C - 7 - 2 - 1 閖上水産加工団地整備計画策定事業

岩沼地区

名取地区

閖上地区

県

県

市

県

県

市

直接

直接

直接

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

⁽注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取削額を記載する。

⁽注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

⁽注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

名取市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円) 年度間調整額(注5) 当該年度(注4) (該当する場合のみ記載) 基本 事業 うち交付金交付額 交付対象事業費のうち、特 事業番号 事業名 交付 団体 地区名 国費率 年度間 調整後の 直接/間接 備考 No. 実施 定市町村又は特定都道県 基幹事業の場合 施設名 (注1) (注2) 交付対象事業費 調整額 交付金 主体 以外の者が負担する額を $(d)=a\times b+(c-a\times b)/2$ (注3) (国費) 交付額 効果促進事業等の場合 減じた額 (f)=d-e (d)=0.8c (131,000) (131,000) (101,525) 牛野一本杉線道路事業 D - 1 - 2 閖上地区 市 市 直接 5/9 (市街地相互の接続道路) <131,000> <131,000> <101,525 (1,170,000) (1.170.000) (1.023.750) 下增田地区 6 D - 4 - 1 下增田地区災害公営住宅整備事業 市 市 直接 3/4 <1,170,000> <1,170,000> <1,023,750> (380,000) (380,000) (304,000) ◆ D - 17 - 1 - 2 市民活動支援センター復旧(施設整備)事業 增田西地区 市 市 4/5 12 直接 <380,000> <380,000> <304,000> (30,000) (30,000) (22,500) 津波ハザードマップ等整備事業 15 D - 20 - 1 名取市全域 市 市 直接 1/2 (都市防災総合推進事業) <30.000> <30.000> <22.500> 増田地区ほ 17 ◆ D - 20 - 1 - 2 コミュニティFM事業 市 市 直接 4/5 25,000 25,000 20,000 <25,000> <25,000> <20,000> (200,000) (200,000) (150,000) 防災集団移転 22 D - 21 - 1 防災集団移転事業地区下水道事業 市 市 直接 1/2 事業地域 <200,000> <200,000> <150,000> (43,000) (43,000) (32,250) 下增田地区防災集団移転促進事業(計画策定 25 D - 23 - 1 下增田地区 直接 1/2 <43,000> <43,000> <32,250> (2,693,662) (2,693,662) (2,356,954) 26 下增田地区防災集団移転促進事業(事業費) 下增田地区 市 直接 3/4 <2.693.662> < 2.693.662 > < 2.356.954 (924,000) (924,000) (716,100) 川内沢川線道路事業 35 D - 1 - 3 下增田地区 市 市 直接 5/9 (市街地相互の接続道路) <924,000> <924,000> <716,100 (505,000) (505,000) (391,375) 增田川線道路事業 閖上地区 市 36 D - 1 - 4 市 直接 5/9 (市街地相互の接続道路) <505,000> <505,000> <391,375> 小塚原中央線整備事業 D - 1 - 6 38 凩上地区 市 市 直接 5/9 (市街地相互の接続道路) 10,500 10,500 8,137

<10,500>

<10,500>

<8,137>

		事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		
No.	事業番号 (注1)							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
45	D - 1 - 9	飯塚開発線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下增田地区	市	市	直接	5/9	(22,500)		(17,437)			
46	D - 1 - 10	北釜線道路事業 (市街地相互の接続道路)	下増田地区	市	市	直接	5/9	<22,500> (985,000)		<17,437> (763,375)			
47	D - 13 - 1	下増田地区がけ地近接等危険住宅移転事業	下増田地区	市	市	直接	1/2	<985,000> (78,600)	<985,000> (78,600)	<763,375> (58,950)			
								<78,600>	<78,600>	<58,950>			
48	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	名取市	市	市	直接	4/5	(237,132)	(237,132)	(189,705)			
								<237,132>	<237,132>	<189,705>			
50	◆ D - 17 - 1 - 4	名取駅西口自転車等駐車場整備事業	增田西地区	市	市	直接	4/5	(47,975)		(38,380)			
								<47,975>	<47,975>	<38,380>			
51	◆ D - 17 - 1 - 5	閖上地区幼稚園仮園舎整備支援事業	下增田地区	市	市	直接	4/5	(3,850)	(3,850)	(3,080)			
								<3,850>	<3,850>	<3,080>			
52	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	名取市	県	県	直接	4/5	(152,226)		(121,780)			
								<152,226>	<152,226>	<121,780>			
53	D - 23 - 3	閖上地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	閖上地区	市	市	直接	1/2	(78,000)		(58,500)			
-								<78,000>	<78,000>	<58,500>			
54	D - 22 - 3	防災公園整備事業(下增田地区(施設整備))	下增田地区	市	市	直接	1/2	1,300		975			
-								<1,300>	<1,300>	<975>			
55	D - 22 - 4	防災公園整備事業(下增田地区(用地取得))	下增田地区	市	市	直接	1/3	2,000	2,000	1,333			
<u> </u>								<2,000>	<2,000>	<1,333>			
								(7,681,945)	(7,681,945)	(6,349,661)			
						合計額	38,800	38,800	30,445				
							<7,720,745>	<7,720,745>	<6,380,106>				
												=	

都道県名	宮城県	担当部局名	総務部政策企画課	担当者氏名	小畑 和弥
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111(332)	メールアドレス	kikaku@city.natori.miyagi.jp

⁽注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)- (同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)- (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(o)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を滅じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。